

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第109期) 至 平成25年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第109期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日和産業株式会社

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	59,526,343	44,281,995	43,362,146	48,425,359	46,279,535
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△104,334	818,521	406,948	451,321	207,767
当期純利益 (千円)	56,293	367,236	135,181	108,248	83,699
包括利益 (千円)	—	—	147,531	122,553	115,737
純資産額 (千円)	15,379,574	15,691,012	15,741,466	15,767,340	15,786,245
総資産額 (千円)	28,393,899	27,198,629	26,418,760	27,643,664	27,281,994
1株当たり純資産額 (円)	795.84	812.03	814.75	816.11	817.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.84	19.00	7.00	5.60	4.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	57.7	59.6	57.0	57.9
自己資本利益率 (%)	0.36	2.36	0.86	0.69	0.53
株価収益率 (倍)	57.39	12.05	23.57	32.50	43.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,559,505	2,850,737	△414,769	1,232,149	△254,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,903	△408,927	△696,270	△366,150	△562,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,591	△1,159,922	△637,200	△113,778	△898,832
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,461,153	5,743,041	3,994,799	4,747,020	3,030,497
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	239 (89)	234 (90)	230 (67)	221 (66)	220 (64)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	59,403,587	44,080,697	43,144,746	48,250,808	46,139,452
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△66,941	836,885	373,219	477,596	207,739
当期純利益 (千円)	96,834	398,318	102,021	134,122	86,522
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,351,576	15,694,096	15,711,391	15,763,139	15,784,867
総資産額 (千円)	28,246,035	27,098,601	26,311,862	27,579,664	27,234,089
1株当たり純資産額 (円)	794.39	812.19	813.20	815.90	817.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.88	20.61	5.28	6.94	4.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	57.9	59.7	57.2	58.0
自己資本利益率 (%)	0.63	2.57	0.65	0.85	0.55
株価収益率 (倍)	33.40	11.11	31.25	26.22	42.41
配当性向 (%)	102.46	24.26	94.70	72.0	111.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	217 (87)	211 (88)	210 (64)	202 (64)	197 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正13年 8月 神戸市に日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和2年 1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年 7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年 7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年 4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を神戸市から大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年 6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年 4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年 1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年 1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年 3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年 3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年 5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和61年 4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年 3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年 6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成3年 1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成7年 6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成7年 8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年 4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

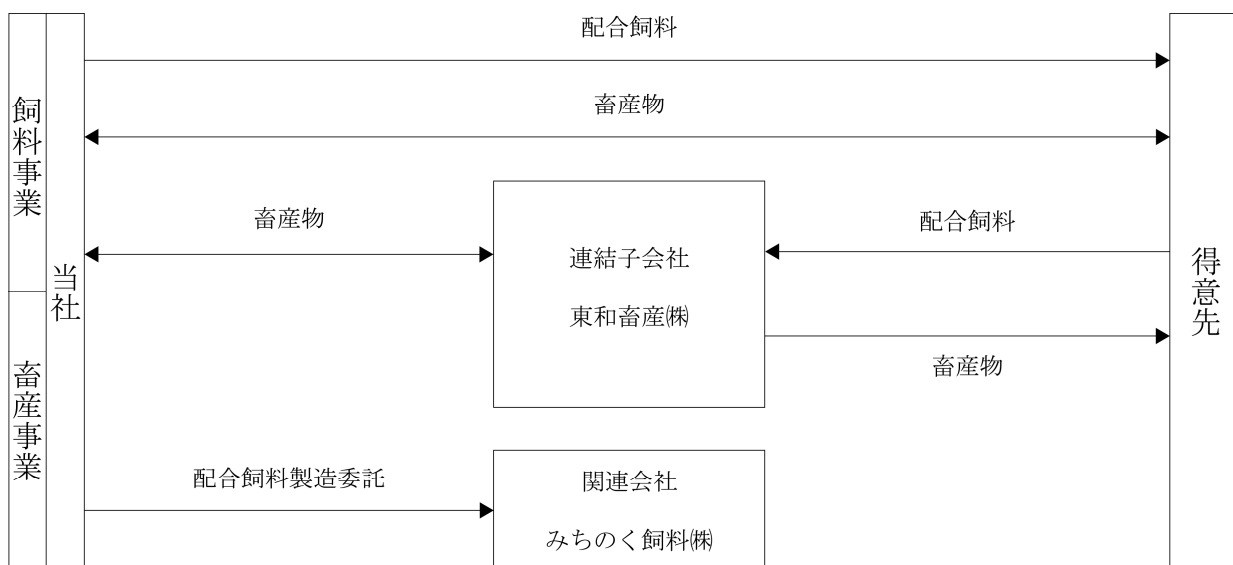
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

(関係会社) 当社及びみちのく飼料㈱

畜産事業…畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

(関係会社) 当社及び東和畜産㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産(株)	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	186 (45)
畜産事業	23 (14)
全社(共通)	11 (5)
合計	220 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 全社(共通)は、提出会社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197 (60)	44.5	19.7	4,640

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	186 (45)
畜産事業	— (10)
全社(共通)	11 (5)
合計	197 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレの長期化、欧州の財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続いておりました。昨年末の政権交代後の経済対策や金融政策の効果などにより、一部に明るい兆しが見られるようになっております。しかし、未だ個人消費の改善にまでつながってはおらず、依然として先行きは不透明なまま厳しい状況で推移いたしました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしについては、昨年夏の価格高騰からは多少値段を下げたものの、今なお相場は高止まっております。

また、昨年末から急激に円安が進行したこともあり、原材料価格は上昇いたしました。

その結果、当社を含め配合飼料メーカー各社は、3度にわたり配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物市況におきましては、鶏卵・鶏肉は年末から年初にかけて価格の上昇が見られたものの、年間の平均相場は前年度を下回りました。豚肉相場は前年度を下回りましたが、下げ止まりの兆しもみられました。牛肉相場は前年度を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客のニーズに合った商品開発と原料コストの見直し及び合理化に取り組みましたが、販売数量については震災特需のあった前年度対比では減少となりました。

その結果、売上高は462億79百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は79百万円（前年同期比68.8%減）となり、経常利益は2億7百万円（前年同期比54.0%減）、当期純利益は83百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、448億14百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は13億18百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

畜産事業

売上高は、14億65百万円（前年同期比12.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億3百万円（前年同期のセグメント損失73百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億30百万円となり、前連結会計年度末より17億16百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、2億54百万円（前年同期取得した資金12億32百万円）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円（前年同期使用した資金3億66百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、8億98百万円（前年同期使用した資金1億13百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	36,721,712	△5.2
畜産事業	1,574,853	△10.1
合計	38,296,565	△5.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	44,814,096	△4.2
畜産事業	1,465,438	△12.0
合計	46,279,535	△4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

配合飼料業界は厳しい環境が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、T P Pへの参加次第によっては畜産業界への影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社は、原料調達における選択肢の多様化に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(2) 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合には、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制としましては、全国5工場において顧客との密な情報交換や勉強会、技術指導を通して交流を深め、顧客ニーズに応じた研究・開発を行いながら、中央研究所（神戸市）へ情報を集約しております。新規飼料については、国内外の最新情報を収集・検討後、当社直営農場で試験を行い、データの分析を行っております。また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、当社飼料を用いた畜産物のブランド化、飼料コストの削減並びに飼育成績向上の観点から、配合飼料の研究・開発を実施いたしました。当連結会計年度の研究結果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏におきましては、自給率の向上につながる国内飼料米の利用も可能な配合飼料を開発・販売いたしました。また、鶏の各成長過程に応じて安定的に高品質な卵を生産できるように配合した混合飼料を開発いたしました。

肉用鶏におきましては、従来活用が難しかった小麦の配合割合を高めることによりコスト削減の効果があつた配合飼料を開発・販売いたしました。また、栄養吸収効率を改善した配合飼料を開発・販売いたしました。

養豚部門

母豚用におきましては、授乳期における消化吸収力の向上に配慮した混合飼料を開発・販売いたしました。また、母豚の繁殖成績向上につながる配合飼料を開発・販売いたしました。

子豚用におきましては、成長期における体重のバラツキを抑え成長を促進する混合飼料を開発いたしました。

肉豚用におきましては、夏場の食欲低下時にも増体を可能とする混合飼料を開発・販売いたしました。

養牛部門

肉牛用におきましては、大麦・小麦・米の3種の穀類を加熱圧せんした上で配合することにより嗜好性を高めてより成長に寄与する配合飼料を開発・販売いたしました。

研究開発活動及びこれに係る研究開発費につきましては、飼料事業と畜産事業が連携して実施したため、セグメント別に区分することは困難であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、80百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は183億78百万円(前連結会計年度末184億31百万円)となり53百万円減少しました。この要因は、販売単価の上昇等により受取手形及び売掛金が14億13百万円、原材料及び貯蔵品が5億47百万円増加し、現金及び預金が17億16百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は89億3百万円(前連結会計年度末92億12百万円)となり、3億8百万円減少しました。この要因は、長期貸付金が2億1百万円、破産更生債権等が1億19百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は111億16百万円(前連結会計年度末114億97百万円)となり、3億81百万円減少しました。この要因は、原材料価格の上昇等により支払手形及び買掛金が6億71百万円増加したものの、短期借入金が7億84百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は3億79百万円(前連結会計年度末3億79百万円)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の合計は157億86百万円(前連結会計年度末157億67百万円)となり、18百万円増加しました。この要因はその他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は462億79百万円(前連結会計年度484億25百万円)となり、21億45百万円減少しました。この要因は、販売数量が減少したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は79百万円(前連結会計年度営業利益2億55百万円)となり、1億75百万円減少しました。この要因は、配合飼料価格安定基金の負担が増加したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は2億32百万円(前連結会計年度3億円)となり、68百万円減少しました。この要因は、震災復興補助金(前連結会計年度33百万円)がなくなり、また為替差益が29百万円減少したことによるものであります。

また、営業外費用は1億4百万円(前連結会計年度1億5百万円)となりました。

(特別損益)

特別利益は6百万円となりました。これは、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は2百万円(前連結会計年度32百万円)となりました。これは、投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は83百万円(前連結会計年度1億8百万円)となり、24百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、30億30百万円となり、前連結会計年度末より17億16百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億54百万円(前年同期取得した資金12億32百万円)となりました。これは主に、売上債権が15億82百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を2億11百万円計上し、仕入債務が6億74百万円増加し、減価償却費を4億58百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円(前年同期使用した資金3億66百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億98百万円(前年同期使用した資金1億13百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出7億84百万円、及び配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、4億42百万円でありセグメントごとの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために4億35百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造設備	89,739	173,467	80,177 (6,611)	10,988	354,372	26
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造設備	301,606	159,190	169,441 (12,521)	12,183	642,422	31
鹿児島工場 (注)2 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造設備	117,804	295,484	82,374 (16,497)	10,783	506,447	49
八戸工場 (注)3 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造設備	214,308	194,148	264,821 (16,312)	36,866	710,144	40
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造設備	145,903	146,053	200,004 (9,140)	19,753	511,714	26
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所 鶏卵処理施設	54,911	9,407	22,030 (11,425)	2,980	89,329	59
輝北農場 (注)4 (鹿児島県鹿屋市)	飼料事業 畜産事業	養鶏設備 養豚設備	253,232	81,881	104,836 (388,499)	427	440,379	8
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	9,694	337	33,850 (66,113)	1,631	45,513	-
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	7,467	1,669	331,319 (38,525)	317	340,774	2
本社 (注)2 (神戸市東灘区)	全社統括 業務	事務所	7,370	647	— (—)	205	8,224	16

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれておりますが、出向社員は含まれておりません。

2 上記の「鹿児島工場」には鹿児島支店、「本社」には中央研究所が含まれております。

3 上記の八戸工場の土地の一部 2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

4 上記の輝北農場には、貸与中の土地74,318千円(248,919㎡)を含んでおります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	159,899	2,137	77,286 (53,402)	534	239,857	27

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	16	36	6	1	1,197	1,271	—
所有株式数(単元)	—	5,918	241	6,058	120	30	8,423	20,790	40,825
所有株式数の割合(%)	—	28.47	1.16	29.14	0.58	0.14	40.51	100.00	—

(注) 1 自己株式1,512,145株は「個人その他」に1,512単元、「単元未満株式の状況」に145株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市東区中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグリーンセンター(株)	東京都中央区日本橋本町1-1-8	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,512千株(7.26%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,278,000	19,278	—
単元未満株式	普通株式 40,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,278	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,512,000	—	1,512,000	7.3
計	—	1,512,000	—	1,512,000	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,346	232,084
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,512,145	—	1,512,145	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	96,593	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	335	257	229	187	210
最低(円)	128	141	140	150	149

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	156	155	162	171	208	210
最低(円)	150	149	153	160	167	184

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和60年8月 取締役総務部長 平成5年6月 常務取締役総務部長 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注) 2	411
常務取締役	営業本部長 八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員八戸工場長 平成15年6月 取締役八戸工場長 平成23年6月 常務取締役八戸工場長 平成25年6月 常務取締役営業本部長・八戸工場長(現在)	(注) 2	20
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 鹿児島工場長 平成17年6月 執行役員鹿児島工場長 平成18年6月 取締役生産本部長・鹿児島工場長(現在)	(注) 2	2
取締役	管理本部長	中 橋 太 一 郎	昭和54年1月6日生	平成19年4月 当社入社 平成20年5月 執行役員管理本部長 平成23年6月 取締役管理本部長(現在)	(注) 2	24
取締役	総務部長	平 方 宏 明	昭和35年7月25日生	昭和59年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成22年4月 ㈱三井住友銀行東神戸法人営業部長 平成24年4月 ㈱さくらケーシーエス 出向 平成24年9月 同社入社 平成24年11月 当社入社 総務部長 平成25年6月 取締役総務部長(現在)	(注) 2	2
取締役	三原工場長	松 本 幸 久	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年3月 執行役員三原工場長 平成25年6月 取締役三原工場長(現在)	(注) 2	3
常勤監査役		脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 当社入社 平成13年6月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役管理本部長・総務部長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 監査役 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小阪田 興 一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役		永 仮 建 裕	昭和37年7月4日生	昭和62年4月 平成25年4月 平成25年6月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社 豊田通商(株)大阪食料部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
計							479

- (注) 1 監査役 小阪田興一及び監査役 永仮建裕は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 永仮建裕の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 中橋太一郎は、代表取締役社長 中橋正敏の子であります。

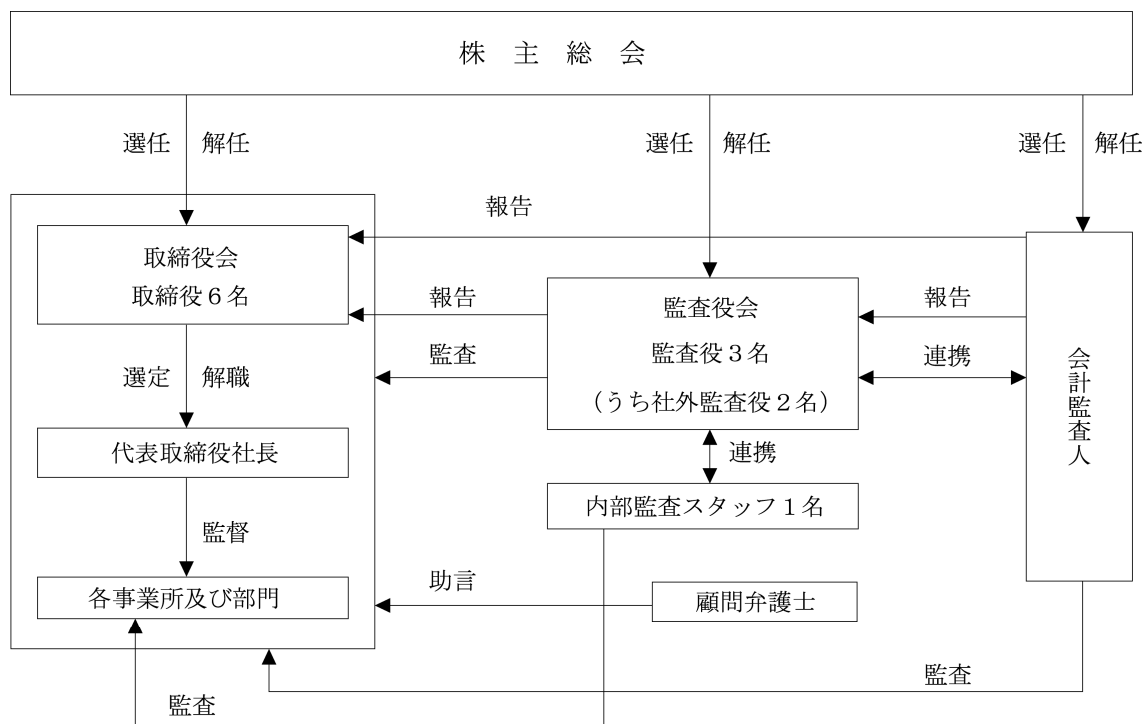
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

経営の効率かつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。



①企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役は6名であり、取締役会では、法令及び定款に定められた事項、並びに経営上の重要な案件等について十分な審議及び決議をしております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

社外監査役は、社外からの視点による経営監視機能として監査機能を強化することにより、社会的信頼に応える企業統治体制構築への欠かせない要素となっております。

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は増田豊、小市裕之の2名であります。監査補助者は公認会計士8名、その他6名であります。なお、当社は新日本有限責任監査法人との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。

②内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて当該方針の整備状況について報告を受け、検討、見直しを行っております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。総務部は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に、それぞれの責任を負う者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、総務部は、これらを横断的に管理する。

ヘ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法とする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対する基本方針に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の

関係を持たない。また、不当要求に対しては法的措置をとる等組織全体で断固として拒絶し、いかなる理由であれ、資金提供及び便宜供与を行わない。統括する部署は総務部とし、企業防衛対策協議会に出席して情報交換・情報収集を行い、社員に周知する。

③内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに会計監査との相互連携

監査役3名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査を統括する管理本部（専属スタッフ1名）及び補助として本社総務部が連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名、社外取締役は選任しておりません。その理由は、取締役会では少人数の取締役による迅速な意思決定を行い、取締役相互の経営監視体制を充実させており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役による監査により、コンプライアンスを徹底しているためであります。

社外監査役のうち、小阪田興一は監査役会及び取締役会に出席し、企業経営の実務の立場から発言をしております。当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、㈱大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。また永仮建裕は、当社の株主であり取引先である豊田通商㈱の社員であり、商社における長年の経験やその知識を有しております。

なお当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設定しておりませんが、選任にあたって㈱大阪証券取引所の規定等を参考としております。

⑤役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	114	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	2
社外役員(注)	0	0	—	—	—	1

(注) 社外監査役2名のうち、1名については報酬を支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、株主総会の決議により取締役については月額100万円以内、監査役については月額300万円以内と定めております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄 貸借対照表計上額の合計額 312,007千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	794,187	122,304	継続的な取引関係の維持
豊田通商(株)	57,593	97,044	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	11,661	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	11,628	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	3,437	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	891	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	57,593	140,469	継続的な取引関係の維持
(株)みなと銀行	794,187	127,069	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	17,190	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	15,302	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	5,768	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	1,107	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	23,796	34,180	623	—	10,047

⑦取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747,020	3,030,497
受取手形及び売掛金	※5 10,827,365	※5 12,240,606
商品及び製品	123,123	167,347
仕掛品	314,036	303,712
原材料及び貯蔵品	2,003,578	2,551,113
短期貸付金	200,175	5,236
繰延税金資産	29,252	53,546
その他	372,723	341,752
貸倒引当金	△185,703	△315,813
流動資産合計	18,431,572	18,378,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,393,651	※2 5,410,096
減価償却累計額	△3,954,672	△4,041,198
建物及び構築物（純額）	1,438,979	1,368,897
機械装置及び運搬具	※2 12,209,411	※2 12,538,094
減価償却累計額	△11,264,315	△11,473,669
機械装置及び運搬具（純額）	945,095	1,064,424
工具、器具及び備品	854,847	877,993
減価償却累計額	△742,160	△781,319
工具、器具及び備品（純額）	112,686	96,674
土地	1,596,786	1,590,306
建設仮勘定	57,788	5,500
有形固定資産合計	4,151,336	4,125,802
無形固定資産		
投資その他の資産	10,157	9,708
投資有価証券	※1 309,939	※1 377,388
長期貸付金	3,449,183	3,247,894
破産更生債権等	3,676,145	3,556,345
繰延税金資産	1,276,713	1,216,262
その他	37,614	39,593
貸倒引当金	△3,699,000	△3,669,000
投資その他の資産合計	5,050,596	4,768,483
固定資産合計	9,212,091	8,903,994
資産合計	27,643,664	27,281,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,863,187	※5 5,534,399
短期借入金	5,353,500	4,569,000
1年内返済予定の長期借入金	17,253	—
未払金	720,622	649,108
未払法人税等	217,988	5,374
未払消費税等	46,539	44,770
賞与引当金	118,439	122,022
その他	※5 159,785	※5 191,377
流動負債合計	11,497,315	11,116,052
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,968	186,126
債務保証損失引当金	—	81,530
固定負債合計	379,008	379,696
負債合計	11,876,323	11,495,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,083,396	12,070,495
自己株式	△294,054	△294,286
株主資本合計	15,705,217	15,692,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益	15,938	2,547
その他の包括利益累計額合計	62,123	94,160
純資産合計	15,767,340	15,786,245
負債純資産合計	27,643,664	27,281,994

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	48,425,359	46,279,535
売上原価	※3 45,003,822	※3 42,496,676
売上総利益	3,421,537	3,782,858
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,800,506	※1 1,911,829
一般管理費	※2, ※3 1,365,584	※2, ※3 1,791,244
販売費及び一般管理費合計	3,166,090	3,703,073
営業利益	255,446	79,784
営業外収益		
受取利息	129,817	122,685
受取配当金	8,246	9,007
為替差益	56,760	27,654
受取賃貸料	16,893	16,821
震災復興補助金	33,127	—
その他	56,129	56,128
営業外収益合計	300,976	232,297
営業外費用		
支払利息	71,464	65,757
支払手数料	32,351	34,197
その他	1,284	4,359
営業外費用合計	105,100	104,314
経常利益	451,321	207,767
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,520
特別利益合計	—	6,520
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,874
減損損失	※5 32,755	—
特別損失合計	32,755	2,874
税金等調整前当期純利益	418,566	211,413
法人税、住民税及び事業税	228,312	108,312
法人税等調整額	82,005	19,400
法人税等合計	310,318	127,713
少数株主損益調整前当期純利益	108,248	83,699
当期純利益	108,248	83,699

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,248	83,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,874	45,428
繰延ヘッジ損益	△568	△13,391
その他の包括利益合計	※1 14,305	※1 32,037
包括利益	122,553	115,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,553	115,737
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
当期首残高	12,071,750	12,083,396
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
当期変動額合計	11,645	△12,900
当期末残高	12,083,396	12,070,495
自己株式		
当期首残高	△293,976	△294,054
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	△77	△232
当期末残高	△294,054	△294,286
株主資本合計		
当期首残高	15,693,648	15,705,217
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	11,568	△13,132
当期末残高	15,705,217	15,692,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,310	46,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,874	45,428
当期変動額合計	14,874	45,428
当期末残高	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,507	15,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568	△13,391
当期変動額合計	△568	△13,391
当期末残高	15,938	2,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,817	62,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,305	32,037
当期変動額合計	14,305	32,037
当期末残高	62,123	94,160
純資産合計		
当期首残高	15,741,466	15,767,340
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
自己株式の取得	△77	△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,305	32,037
当期変動額合計	25,873	18,905
当期末残高	15,767,340	15,786,245

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,566	211,413
減価償却費	545,343	458,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428,404	882,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,069	3,582
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	81,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299	△80,841
受取利息及び受取配当金	△138,064	△131,693
支払利息	71,464	65,757
減損損失	32,755	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,067	△4,648
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167,362	△1,582,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,976	△581,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	824,438	674,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,790	△1,938
その他の資産の増減額 (△は増加)	42,555	15,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	66,140	△15,074
小計	1,117,357	△1,092
利息及び配当金の受取額	138,064	131,693
利息の支払額	△71,268	△65,839
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	47,996	△319,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,149	△254,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,237	△465,792
有形固定資産の売却による収入	4,158	14,640
貸付けによる支出	△1,153,850	△878,950
貸付金の回収による収入	999,799	777,864
その他の支出	△491	△12,625
その他の収入	469	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,150	△562,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△784,500
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,253
自己株式の取得による支出	△77	△232
配当金の支払額	△96,449	△96,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,778	△898,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,220	△1,716,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,799	4,747,020
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,747,020	※1 3,030,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東和畜産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

一部の被保証先の財政状態が悪化したことに伴い、当連結会計年度より債務保証損失引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(有)拓新	100,000千円	(有)拓新	100,000千円
他4社	144,186千円	他3社	34,171千円
計	244,186千円	計	134,171千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	1,307,500千円	523,000千円
差引額	3,922,500千円	4,707,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	390,557千円	505,917千円
支払手形	4,544千円	4,789千円
その他 (設備関係支払手形)	6,193千円	40,816千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃保管料	712,325千円	709,476千円
飼料価格安定基金負担金	868,563千円	990,166千円

※2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	385,351千円	364,520千円
減価償却費	64,245千円	58,445千円
貸倒引当金繰入額	405,771千円	879,777千円
賞与引当金繰入額	38,418千円	39,730千円
退職給付費用	11,897千円	△75,834千円
債務保証損失引当金繰入額	—	81,530千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	93,857千円	80,921千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	6,520千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	鹿児島県鹿屋市	建物及び構築物	7,313
		機械装置及び運搬具	3,040
		工具、器具及び備品	530
		土地	21,870
合計			32,755

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

畜産物相場が低迷していること等から損益が継続してマイナスであり収益性の悪化を生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,958千円	70,323千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	18,958千円	70,323千円
税効果額	△4,084千円	△24,894千円
その他有価証券評価差額金	14,874千円	45,428千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,072千円	△21,529千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△2,072千円	△21,529千円
税効果額	1,503千円	8,138千円
繰延ヘッジ損益	△568千円	△13,391千円
その他の包括利益合計	14,305千円	32,037千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,324	475	—	1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,799	1,346	—	1,512,145

(注) 普通株式の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,747,020千円	3,030,497千円
現金及び現金同等物	4,747,020千円	3,030,497千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

短期貸付金及び長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については総務部で一元的に管理し、各事業所からの報告に基づき必要資金額の把握を行い、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していることから流動性リスクの管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,747,020	4,747,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,827,365	10,827,365	—
(3) 短期貸付金	200,175	200,175	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	270,764	270,764	—
(5) 長期貸付金	3,449,183		
貸倒引当金(※)	△ 1,128,059		
	2,321,124	2,316,185	△ 4,939
(6) 破産更生債権等	3,676,145		
貸倒引当金(※)	△ 2,570,940		
	1,105,204	1,105,204	—
資産計	19,471,655	19,466,716	△ 4,939
(1) 支払手形及び買掛金	4,863,187	4,863,187	—
(2) 短期借入金	5,353,500	5,353,500	—
負債計	10,216,687	10,216,687	—
デリバティブ取引	25,625	25,625	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,030,497	3,030,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,240,606	12,240,606	—
(3) 短期貸付金	5,236	5,236	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	341,088	341,088	—
(5) 長期貸付金	3,247,894		
貸倒引当金(※)	△ 988,000		
	2,259,894	2,244,035	△ 15,859
(6) 破産更生債権等	3,556,345		
貸倒引当金(※)	△ 2,681,000		
	875,345	875,345	—
資産計	18,752,668	18,736,808	△ 15,859
(1) 支払手形及び買掛金	5,534,399	5,534,399	—
(2) 短期借入金	4,569,000	4,569,000	—
負債計	10,103,399	10,103,399	—
デリバティブ取引	4,095	4,095	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	39,174	36,300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,874千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,747,020	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,827,365	—	—	—
短期貸付金	200,175	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	342,553	1,014,911	894,102	1,197,616
合計	16,117,115	1,014,911	894,102	1,197,616

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,030,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,240,606	—	—	—
短期貸付金	5,236	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	330,263	1,003,344	808,092	1,106,194
合計	15,606,603	1,003,344	808,092	1,106,194

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,353,500	—	—	—	—	—
合計	5,353,500	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,569,000	—	—	—	—	—
合計	4,569,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	254,825	180,948	73,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,939	18,323	△ 2,383
計		270,764	199,272	71,492

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	341,088	199,272	141,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		341,088	199,272	141,816

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	566,467	—	25,625
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	315,230	—	
合計			881,697	—	25,625

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	265,147	—	4,095
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	474,644	—	
合計			739,792	—	4,095

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	779,856	771,993
(2) 年金資産(千円)	512,888	585,867
(3) 退職給付引当金(千円)	266,968	186,126

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,450	△29,815
(2) 退職給付費用(千円)	52,450	△29,815

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,166,910千円	1,166,756千円
債務保証損失引当金	—	28,861千円
賞与引当金	44,687千円	46,003千円
事業税	18,777千円	5,521千円
減損損失	122,188千円	110,308千円
減価償却	5,739千円	4,750千円
退職給付引当金	94,506千円	65,888千円
長期未払金	40,381千円	40,381千円
未払費用	6,247千円	6,513千円
投資有価証券評価損	29,563千円	30,581千円
その他	53,237千円	45,213千円
繰延税金資産小計	1,582,241千円	1,550,781千円
評価性引当額	△179,247千円	△205,004千円
繰延税金資産合計	1,402,993千円	1,345,776千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△42,414千円	—
その他有価証券評価差額金	△25,308千円	△50,202千円
繰延ヘッジ損益	△9,686千円	△1,548千円
固定資産圧縮積立金	△10,681千円	△9,923千円
その他	△8,937千円	△14,292千円
繰延税金負債合計	△97,027千円	△75,967千円
繰延税金資産の純額	1,305,966千円	1,269,808千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	90,290千円	69,387千円
固定資産—繰延税金資産	1,312,703千円	1,276,388千円
流動負債—繰延税金負債	61,037千円	15,840千円
固定負債—繰延税金負債	35,989千円	60,126千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	3.0%
評価性引当額	1.0%	13.1%
住民税均等割等	2.3%	4.5%
税率変更による影響	28.1%	5.1%
税額控除	—	△2.4%
その他	0.7%	△0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	74.1%	60.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,759,850	1,665,509	48,425,359	—	48,425,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043,192	—	1,043,192	△1,043,192	—
計	47,803,042	1,665,509	49,468,552	△1,043,192	48,425,359
セグメント利益又は損失	1,033,493	△73,705	959,788	△704,342	255,446
セグメント資産	20,192,683	1,171,468	21,364,152	6,279,512	27,643,664
その他の項目					
減価償却費	503,056	40,613	543,669	1,673	545,343
減損損失	—	32,755	32,755	—	32,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,386	3,285	303,672	—	303,672

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△704,342千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）702,667千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,279,512千円には、セグメント間の相殺消去△384,315千円、全社資産の金額6,663,827千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,814,096	1,465,438	46,279,535	—	46,279,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981,368	—	981,368	△981,368	—
計	45,795,464	1,465,438	47,260,903	△981,368	46,279,535
セグメント利益又は損失	1,318,785	△103,106	1,215,679	△1,135,894	79,784
セグメント資産	21,598,833	1,150,134	22,748,967	4,533,027	27,281,994
その他の項目					
減価償却費	425,980	31,512	457,493	1,295	458,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435,458	6,198	441,656	971	442,627

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △1,135,894千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）1,143,209千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,533,027千円には、セグメント間の相殺消去△423,690千円、全社資産の金額4,956,717千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	816.11円	817.15円
1株当たり当期純利益金額	5.60円	4.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,767,340	15,786,245
普通株式に係る純資産額(千円)	15,767,340	15,786,245
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,799	1,512,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,026	19,318,680

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	108,248	83,699
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,248	83,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,203	19,319,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,353,500	4,569,000	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,253	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,370,753	4,569,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,790,115	21,490,404	34,793,696	46,279,535
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	287,355	331,480	561,724	211,413
四半期(当期)純利益金額 (千円)	183,493	210,699	342,859	83,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.50	10.91	17.75	4.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.50	1.41	6.84	△13.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,287	2,980,732
受取手形	※4 2,710,014	※4 3,028,104
売掛金	8,195,067	9,297,919
商品及び製品	123,123	167,347
仕掛品	208,749	188,913
原材料及び貯蔵品	2,000,422	2,547,107
前払費用	137,695	160,532
繰延税金資産	26,255	53,088
短期貸付金	200,175	5,236
未収入金	89,988	52,285
その他	147,605	117,361
貸倒引当金	△188,000	△319,000
流動資産合計	18,370,385	18,279,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,913,012	※1 2,934,471
減価償却累計額	△1,945,216	△2,010,319
建物（純額）	967,796	924,152
構築物	1,940,600	1,935,586
減価償却累計額	△1,651,160	△1,650,739
構築物（純額）	289,439	284,846
機械及び装置	※1 11,905,355	※1 12,240,285
減価償却累計額	△10,979,476	△11,195,586
機械及び装置（純額）	925,878	1,044,699
車両運搬具	262,509	256,261
減価償却累計額	△246,584	△238,673
車両運搬具（純額）	15,924	17,587
工具、器具及び備品	851,988	875,135
減価償却累計額	△740,114	△778,995
工具、器具及び備品（純額）	111,873	96,139
土地	1,519,499	1,513,019
建設仮勘定	57,788	5,500
有形固定資産合計	3,888,200	3,885,945
無形固定資産		
ソフトウェア	4,842	4,393
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	9,829	9,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,739	346,188
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	12,011	9,963
長期貸付金	3,449,183	3,247,894
関係会社長期貸付金	215,000	245,000
破産更生債権等	3,676,145	3,556,345
長期前払費用	3,384	7,474
繰延税金資産	1,276,713	1,216,262
その他	17,869	17,806
貸倒引当金	△3,699,000	△3,669,000
投資その他の資産合計	5,311,247	5,059,134
固定資産合計	9,209,278	8,954,460
資産合計	27,579,664	27,234,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ⁴ 7,877	※ ⁴ 9,150
買掛金	4,853,113	5,522,757
短期借入金	5,353,500	4,569,000
未払金	707,392	635,355
未払法人税等	217,675	5,062
賞与引当金	115,000	117,000
設備関係支払手形	※ ⁴ 8,539	※ ⁴ 43,815
その他	196,715	190,949
流動負債合計	11,459,814	11,093,089
固定負債		
長期末払金	112,040	112,040
退職給付引当金	244,670	162,562
債務保証損失引当金	—	81,530
固定負債合計	356,710	356,132
負債合計	11,816,524	11,449,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	19,117	17,871
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,410,602	1,401,771
利益剰余金合計	12,079,194	12,069,117
自己株式	△294,054	△294,286
株主資本合計	15,701,016	15,690,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益	15,938	2,547
評価・換算差額等合計	62,123	94,160
純資産合計	15,763,139	15,784,867
負債純資産合計	27,579,664	27,234,089

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,250,808	46,139,452
売上原価		
製品期首たな卸高	165,605	108,433
商品期首たな卸高	38,992	14,690
当期製品製造原価	※3 39,325,224	※3 37,226,074
当期商品仕入高	6,121,395	5,755,460
合計	45,651,217	43,104,659
他勘定振替高	※1 704,810	※1 567,052
製品期末たな卸高	108,433	147,708
商品期末たな卸高	14,690	19,639
売上原価合計	44,823,283	42,370,258
売上総利益	3,427,524	3,769,194
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,799,125	※2 1,910,645
一般管理費	※2, ※3 1,351,201	※2, ※3 1,778,829
販売費及び一般管理費合計	3,150,326	3,689,474
営業利益	277,197	79,719
営業外収益		
受取利息	134,504	123,061
受取配当金	8,246	9,007
為替差益	56,760	27,654
受取賃貸料	17,467	17,345
震災復興補助金	33,127	—
その他	54,777	55,015
営業外収益合計	304,886	232,084
営業外費用		
支払利息	70,851	65,506
支払手数料	32,351	34,197
その他	1,284	4,359
営業外費用合計	104,487	104,063
経常利益	477,596	207,739
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,520
特別利益合計	—	6,520
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,874
減損損失	※5 32,755	—
特別損失合計	32,755	2,874
税引前当期純利益	444,841	211,385
法人税、住民税及び事業税	228,000	108,000
法人税等調整額	82,718	16,862
法人税等合計	310,718	124,862
当期純利益	134,122	86,522

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	(注)	36,886,272	93.8	34,857,646	93.7
労務費		922,096	2.3	906,163	2.4
経費		1,516,105	3.9	1,442,428	3.9
当期総製造費用		39,324,474	100.0	37,206,238	100.0
仕掛品期首たな卸高		209,500		208,749	
合計		39,533,974		37,414,988	
仕掛品期末たな卸高		208,749		188,913	
当期製品製造原価		39,325,224		37,226,074	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	454,683千円	377,475千円
電力料	242,335千円	232,410千円

(原価計算の方法)

原価計算は総合原価計算法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
当期首残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,014	19,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,254	△1,246
実効税率変更に伴う積立金の増加	1,357	—
当期変動額合計	103	△1,246
当期末残高	19,117	17,871
別途積立金		
当期首残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,373,184	1,410,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,254	1,246
実効税率変更に伴う積立金の増加	△1,357	—
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
当期変動額合計	37,417	△8,830
当期末残高	1,410,602	1,401,771
利益剰余金合計		
当期首残高	12,041,674	12,079,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
当期変動額合計	37,520	△10,077
当期末残高	12,079,194	12,069,117
自己株式		
当期首残高	△293,976	△294,054
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	△77	△232
当期末残高	△294,054	△294,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,663,573	15,701,016
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	37,442	△10,309
当期末残高	15,701,016	15,690,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,310	46,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,874	45,428
当期変動額合計	14,874	45,428
当期末残高	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,507	15,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568	△13,391
当期変動額合計	△568	△13,391
当期末残高	15,938	2,547
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,817	62,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,305	32,037
当期変動額合計	14,305	32,037
当期末残高	62,123	94,160
純資産合計		
当期首残高	15,711,391	15,763,139
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
自己株式の取得	△77	△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,305	32,037
当期変動額合計	51,748	21,727
当期末残高	15,763,139	15,784,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	5～50年
機械及び装置・車両運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

一部の被保証先の財政状態が悪化したことに伴い、当事業年度より債務保証損失引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	41,568千円	41,568千円
機械及び装置	215,050千円	215,050千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行借入等に対する保証債務		銀行借入等に対する保証債務	
関係会社		取引先	
東和畜産株	17,253千円	(有)拓新	100,000千円
取引先		他3社	34,171千円
(有)拓新	100,000千円		
他4社	144,186千円		
計	261,439千円	計	134,171千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	1,307,500千円	523,000千円
差引額	3,922,500千円	4,707,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	390,557千円	505,917千円
支払手形	4,544千円	4,789千円
設備関係支払手形	6,193千円	40,816千円

(損益計算書関係)

※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 販売費		
運賃保管料	712,304千円	709,476千円
飼料価格安定基金負担金	868,563千円	990,166千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	385,351千円	364,520千円
貸倒引当金繰入額	406,131千円	880,668千円
賞与引当金繰入額	38,418千円	39,730千円
退職給付費用	12,126千円	△77,100千円
債務保証損失引当金繰入額	—	81,530千円
減価償却費	63,820千円	58,034千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	93,857千円	80,921千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	6,520千円

※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	鹿児島県鹿屋市	建物	542
		構築物	6,771
		機械及び装置	2,467
		車両運搬具	573
		工具、器具及び備品	530
		土地	21,870
合 計			32,755

当社は、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

畜産相場が低迷していること等から損益が継続してマイナスであり収益性の悪化を生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,510,324	475	—	1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,510,799	1,346	—	1,512,145

(注) 普通株式の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(関係会社株式)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。これらの貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
関連会社株式	31,200	31,200
計	81,200	81,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,167,779千円	1,167,960千円
債務保証損失引当金	—	28,861千円
賞与引当金	43,470千円	44,226千円
事業税	18,777千円	5,521千円
減損損失	122,188千円	110,308千円
減価償却	5,739千円	4,750千円
退職給付引当金	86,613千円	57,547千円
長期未払金	40,381千円	40,381千円
未払費用	6,077千円	6,261千円
投資有価証券評価損	29,563千円	30,581千円
その他	28,786千円	20,378千円
繰延税金資産小計	1,549,376千円	1,516,778千円
評価性引当額	△149,379千円	△171,461千円
繰延税金資産合計	1,399,996千円	1,345,317千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△42,414千円	—
その他有価証券評価差額金	△25,308千円	△50,202千円
繰延ヘッジ損益	△9,686千円	△1,548千円
固定資産圧縮積立金	△10,681千円	△9,923千円
その他	△8,937千円	△14,292千円
繰延税金負債合計	△97,027千円	△75,967千円
繰延税金資産の純額	1,302,969千円	1,269,350千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	87,293千円	68,928千円
固定資産—繰延税金資産	1,312,703千円	1,276,388千円
流動負債—繰延税金負債	61,037千円	15,840千円
固定負債—繰延税金負債	35,989千円	60,126千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	3.8%
評価性引当額	△1.2%	11.2%
住民税均等割等	2.1%	4.3%
税率変更による影響	26.4%	5.1%
税額控除	—	△2.4%
その他	0.6%	△0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	69.8%	59.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	815.90円	817.08円
1株当たり当期純利益金額	6.94円	4.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,763,139	15,784,867
普通株式に係る純資産額(千円)	15,763,139	15,784,867
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,799	1,512,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,026	19,318,680

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	134,122	86,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,122	86,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,203	19,319,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
豊田通商(株)	57,593	140,469
(株)みなと銀行	794,187	127,069
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	17,190
日亜鋼業(株)	57,000	16,359
エスフーズ(株)	17,330	15,302
大日本住友製薬(株)	4,000	7,020
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	5,768
(株)りそなホールディングス	10,718	5,230
(株)児湯食鳥	3,000	3,000
(株)LIXILグループ	1,300	2,415
その他(7銘柄)	33,190	6,362
計	1,077,725	346,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,913,012	27,549	6,091	2,934,471	2,010,319	70,712	924,152
構築物	1,940,600	27,587	32,601	1,935,586	1,650,739	32,179	284,846
機械及び装置	11,905,355	398,148	63,217	12,240,285	11,195,586	277,300	1,044,699
車両運搬具	262,509	10,840	17,087	256,261	238,673	8,680	17,587
工具、器具及び備品	851,988	28,291	5,144	875,135	778,995	43,687	96,139
土地	1,519,499	—	6,480	1,513,019	—	—	1,513,019
建設仮勘定	57,788	232,855	285,144	5,500	—	—	5,500
有形固定資産計	19,450,754	725,271	415,766	19,760,259	15,874,314	432,560	3,885,945
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	67,968	63,574	2,949	4,393
その他	—	—	—	4,986	—	—	4,986
無形固定資産計	—	—	—	72,955	63,574	2,949	9,380
長期前払費用	14,127	10,010	12,199	11,938	4,464	5,920	7,474

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鹿児島工場	エキスパンダー設備	201,600千円
	神戸工場	製品出荷設備	75,000千円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,887,000	880,668	779,668	—	3,988,000
賞与引当金	115,000	117,000	115,000	—	117,000
債務保証損失引当金	—	81,530	—	—	81,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	24,483
預金	
当座預金	2,914,586
普通預金	41,661
預金小計	2,956,248
合計	2,980,732

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広島西部飼料卸協同組合	268,391
常盤村養鶏農業協同組合	203,898
(有)高島産業	197,337
愛媛東予養鶏農業協同組合	193,281
(株)河中飼料	155,958
その他	2,009,237
合計	3,028,104

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	1,527,498	888,452	500,777	83,186	28,190	3,028,104

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形505,917千円が含まれております。

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イセヒヨコ(株)	1,026,518
日本養鶏農業協同組合連合会	477,125
伊藤忠飼料(株)	455,366
(株)十文字チキンカンパニー	400,991
伊藤ハム(株)	399,461
その他	6,538,455
合計	9,297,919

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,195,067	48,480,821	47,377,969	9,297,919	83.59	65.85

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

摘要	金額(千円)
商品	
畜産物(鶏卵)他	19,639
計	19,639
製品	
畜水産飼料	147,007
その他	700
計	147,708
合計	167,347

ホ 仕掛品

摘要	金額(千円)
飼育生物	188,913

ヘ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
とうもろこし	1,105,530
マイロ	346,210
大豆粕	332,829
魚粕	188,730
その他	573,805
合計	2,547,107

ト 長期貸付金

摘要	金額(千円)
運転資金他	3,247,894

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(農)丘嶺ヶ辻育雛センター他	3,556,345

リ 繰延税金資産

固定資産に計上されている繰延税金資産は、1,216,262千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤産業(株)	8,403
タカシ産業(株)	381
中部紙工(株)	365
合計	9,150

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	計
金額(千円)	6,742	2,407	9,150

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形4,789千円が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カーギルジャパン	1,123,825
豊田通商(株)	748,559
(株)中村商会	224,671
伊藤忠商事(株)	221,954
日清丸紅飼料(株)	214,881
その他	2,988,863
合計	5,522,757

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	686,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	675,000
農林中央金庫	580,000
(株)みなと銀行	405,000
その他	1,533,000
合計	4,569,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第108期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第109期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日近畿財務局長に提出。

第109期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月9日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年1月9日提出の臨時報告書(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の訂正報告書

平成25年1月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日和産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中橋正敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。